



平成 28 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ピーエス三菱  
代 表 者 代表取締役社長 藤井 敏道  
(コード番号：1871 東証第一部)  
問合せ先 管理本部経営企画部長 太田 道彦  
(TEL.03-6385-8001)

## 「中期経営計画 2016（2016 年度～2018 年度）」策定に関するお知らせ

当社グループはこのたび、平成 28 年度を初年度とする 3 カ年の「中期経営計画 2016（2016 年度～2018 年度）」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

建設業を取り巻く環境は、国土強靱化政策に沿った防災・減災対策、東京オリンピック・パラリンピック開催による首都圏を中心とした再開発事業および全国的な高速道路の大規模修繕・更新に係わる交通インフラ整備等の大型プロジェクトが予定されており、中期的には一定の建設需要が見込まれる環境にありますが、長期的には国内建設市場の縮小は避けられず、また建設投資の中身については、新設工事から維持補修工事へと、質的に変化していくことが想定されます。

当社グループでは、このような社会情勢の変化を見据え、PC（プレストレスト・コンクリート）業界のトップランナーとして、10 年後の目指す姿（長期経営ビジョン）を明らかにし、その実現に向けてこの 3 年間で取り組む施策を示した「中期経営計画 2016（2016 年度～2018 年度）」を策定いたしました。

今回策定した中期経営計画では、戦略テーマを「さらなる信頼と新たなる挑戦 ～変革へのファーストステージ 2016～」と定め、本計画の目標達成のために、当社グループ一丸となって取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

株主様、お取引先の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーの方々におかれましては、今後とも一層のご支援、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

### I. 長期経営ビジョン

「PCを核としたピーエス三菱ブランドを確立し、  
成長分野、新分野に果敢に挑戦する魅力あふれる企業集団を目指す」

．．

- Action I いいものを作り続ける【信頼】
- Action II 成長分野をリードする【成長】
- Action III 新しいフィールドへ挑戦する【挑戦】
- Action IV グループの強みを活かす【連携】

#### ● 連結数値目標

2026 年度 受注・売上規模 1,300 億円+ $\alpha$ （新規事業 100 億円）、営業利益率 4%以上を目指す

## II. 中期経営計画 2016(2016 年度～2018 年度)の概要

### 1. 戦略テーマ 「さらなる信頼と新たな挑戦 ～変革へのファーストステージ 2016～」

### 2. 基本方針

- ◆ 「安全」・「品質」・「CSR」を徹底し、ステークホルダー及び社会から高い信頼と評価を得る
- ◆ 生産性を向上させ、主軸事業（PC新設橋梁, 一般建築）にて安定した収益を確保する
- ◆ 収益安定による従業員の待遇向上と事業戦略を支える人財確保・育成を推進する
- ◆ 成長分野（大規模更新事業, メンテナンス, PC建築）に注力し、事業規模を拡大する
- ◆ ICT（情報通信技術）の活用によるグループコミュニケーションを活性化させ、職場環境の改善を推進する
- ◆ 次世代に向け、収益源の多様化（開発案件, 兼業事業等）を始動させ、持続的な成長を目指す
- ◆ 社会のニーズを掴み、強固なグループ経営の実践により、グループ全体で企業価値を向上させる

### 3. 目標とする連結経営指標

- ① 注力事業（大規模更新事業、メンテナンス、PC建築）への投資を実施しつつ、生産性の向上等により主軸事業（PC新設橋梁、一般建築）の収益を安定させ、**連結営業利益率2.6%以上**を実現する。
- ② 健全な経営基盤を維持するために財務体質の強化と資本効率の向上を図り、**ROE（自己資本当期純利益率）7.7%以上、ROA（総資産経常利益率）3.8%以上、D/Eレシオ（有利子負債÷株主資本）0.5倍以下**を目指す。
- ③ 数値目標（連結）

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度
受注高	102,000	110,000	113,000
売上高	99,000	107,000	110,000
営業利益	2,220	2,650	2,900
営業利益率 (%)	2.2%	2.5%	2.6%
経常利益	2,130	2,540	2,800
経常利益率 (%)	2.2%	2.4%	2.5%
ROE (%)	6.5%	7.4%	7.7%
ROA (%)	3.0%	3.5%	3.8%
D/Eレシオ (倍)	0.52	0.51	0.48
配当性向 (%)	平均で23%以上		

※ 詳細につきましては、別紙資料をご覧ください。

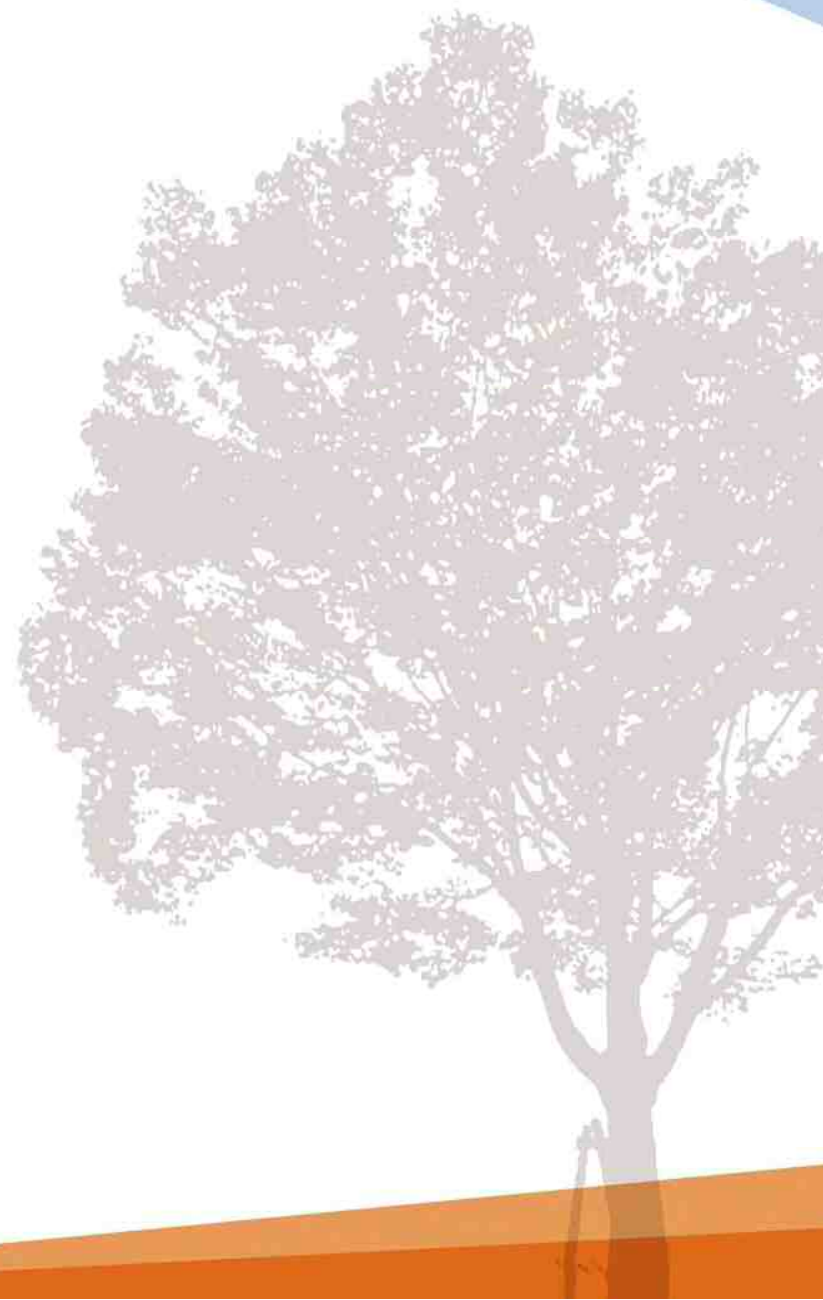
以 上

# 中期経営計画2016 (2016年度～2018年度)

さらなる信頼と新たなる挑戦  
～変革へのファーストステージ2016～

2016年5月12日

 株式会社ピーエス三菱



# 目次

---



1. 今後の事業環境の見通し	P.2
2. 長期経営ビジョン(10年後の目指す企業像)	P.3~4
3. 中期経営計画2016(2016年度~2018年度)	
(1) 基本方針	P.5
(2) 部門方針・部門戦略	P.6~7
(3) 数値計画	P.8

# 今後の事業環境の見通し

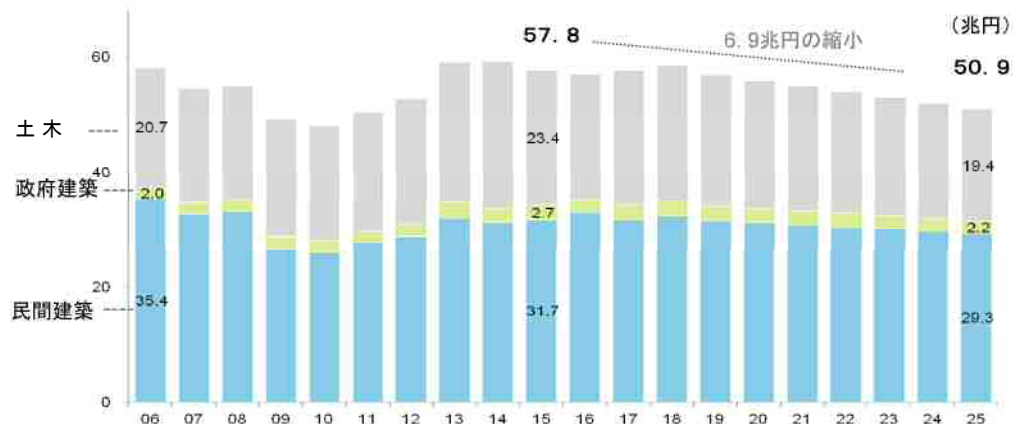
## 機会 (Opportunities)

- 国土強靱化事業・防災・減災対策の需要は当面持続
- 交通網の整備、高速道路等の大規模更新の需要増
- 老朽化対策、リニューアル事業、海外事業は増加傾向

## 脅威 (Threats)

- 国内建設市場の縮小(オリンピック特需・震災復興事業の終焉)
- 新設工事主体から維持補修・リニューアル分野への質的変容
- 少子高齢化などを背景とした民間設備投資意欲の低下

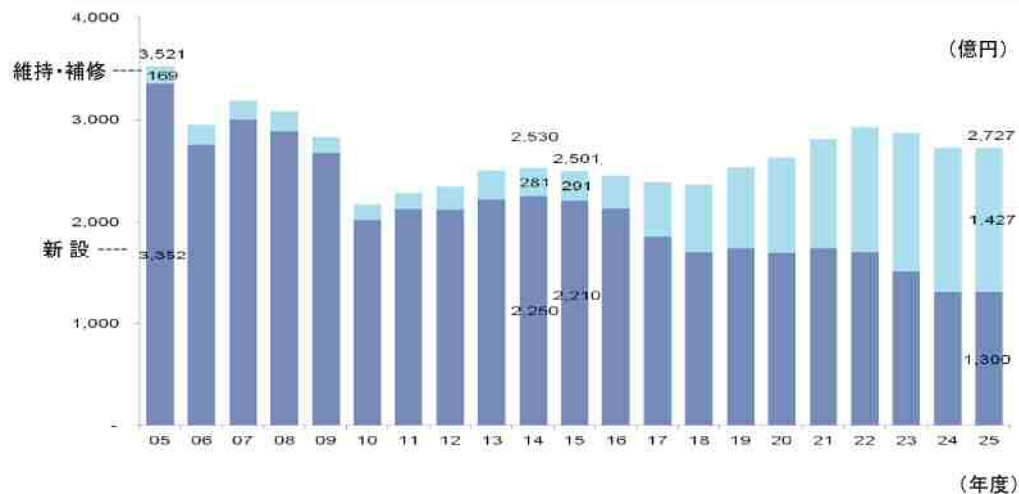
## 建設市場の推移



- オリンピック開催までは、都市開発事業等の建設需要がある
- 建設市場全体(土木・建築)では2019年以降市場縮小を見込む
- 建築市場は、維持・修繕市場が拡大する傾向が続くものの、新設工事の減少が見込まれる

出所: 中長期の経済財政に関する試算(内閣府)、建設投資見通し(国交省)  
建設経済モデルによる建設投資の見通し(建設経済研究所 他)  
建設工事施工統計調査報告(国交省)を活用して当社試算

## PC土木市場の推移



- 新設市場は縮小傾向が持続すると想定される
- 高速道路の大規模更新による特需等により、維持・補修市場は、拡大が見込まれる
- PC土木市場全体では2,700億円規模まで拡大することが想定される

出所: プレストレスト・コンクリート建設業協会資料の実績数値をベースに当社試算

# 長期経営ビジョン



## 10年後の目指す企業像

### PCを核としたピーエス三菱ブランドを確立し、成長分野、新分野に果敢に挑戦する魅力あふれる企業集団を目指します

I. いいものを作り続ける    II. 成長分野をリードする    III. 新しいフィールドへ挑戦する    IV. グループの強みを活かす

#### 【Action】 I いいものを作り続ける【信頼】

- ① 安全・品質・CSRを経営の根幹に据え、PC技術のパイオニアとして矜持を保ち、ピーエス三菱ブランドに対する顧客、社会からの絶大な信頼を獲得する
- ② 人財の確保と育成を積極的に推進するとともに日々の業務での創意工夫を重ね、生産性の向上と高度な施工管理・品質管理体制の確立を図る
- ③ 女性の活躍推進や外国人、高齢者、障がい者の積極的採用により、多様な価値観を尊重する企業風土を醸成する

#### 【Action】 III 新しいフィールドへ挑戦する【挑戦】

- ① PC技術を活かして新興国をターゲットに、土木分野のみならず建築分野へ進出し、提案、設計、製造から施工まで請け負えるPCの総合ゼネコンとしての地位を確立する
- ② 本業である建設事業と連携しながら、不動産賃貸事業、開発事業、PPP・PFI事業、新事業領域にチャレンジし、収益源の多様化を推進する
- ③ 環境に配慮した事業を展開し、循環型社会の実現に貢献する

#### 【Action】 II 成長分野をリードする【成長】

- ① 国のインフラ老朽化対策のひとつである道路網の大規模更新事業に経営資源を集中し、維持・補修分野の技術開発・施工能力を向上させる
- ② プレキャストPCの高付加価値化を追求し続け、PC建築ブランドの確立を図る
- ③ ICT(情報通信技術)を活用し、「業務改革」と「省力化施工」を推進し、事業規模の拡大を図る

#### 【Action】 IV グループの強みを活かす【連携】

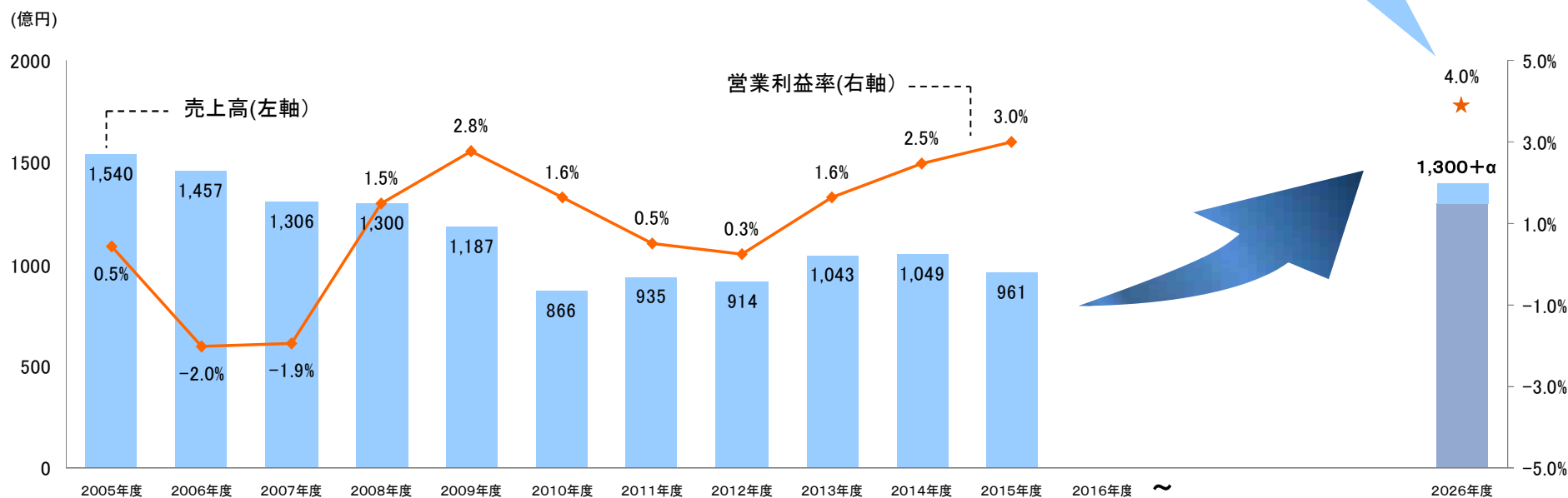
- ① 三菱グループ各社に対する営業・互恵関係や、技術提携等を強化し、三菱グループ唯一のゼネコンとしてのプレゼンスを高める
- ② 三菱マテリアルグループとのコラボレーションを強化し、建設関連を中心とした研究開発、リサイクル、海外事業を推進していく
- ③ ピーエス三菱グループ各社の位置づけ、役割を見直すとともに不足の事業については、M&Aや事業再編により、グループ経営基盤を拡大させていく

# 長期経営ビジョン

## 10年後の目指す数値計画

- 10年後、受注・売上規模1,300億円+α（新規事業100億円）を目指します
- 営業利益率4%以上を目指します

- 連結受注・売上規模 1,300億円+α
- 単体受注・売上規模 1,150億円+α
- 連結営業利益 52億円(4.0%)+α



純資産	293	191	145	155	170	177	181	179	183	215	225	財務体質の強化に伴い、新しいフィールドへの投資を進める
総資産	1,243	1,054	1,088	1,049	753	669	673	650	704	739	690	総資産の効率化と企業規模の拡大を図っていく
従業員数	2,275	2,154	1,959	1,722	1,533	1,523	1,488	1,499	1,487	1,495	1,495	人財強化(従業員の確保・レベルを高める)に努める

\* 実績数値: 純資産、総資産(単位:億円)、従業員数(人)



## さらなる信頼と新たなる挑戦 ～変革へのファーストステージ2016～

当社グループの経営状況は、建設業界全体を取り巻く事業環境が改善してきたことや、社内での自助努力の成果が徐々に現れ、全体的に安定した利益を出せる「骨太な経営体質」に変わってきております。しかしながら、当面の建設業界は、ある程度の建設需要は見込まれますが、将来的には国内建設市場の縮小は避けられず、建設投資の中身についても、今後、新設工事から維持補修工事への質的な変化や、社会的には「品質確保の重要性」が求められ、外部環境が大きく変化すると予想されます。

斯かる事業環境を鑑み、当社グループとしては、改めて経営の根幹である「安全」・「品質」・「CSR」の徹底を確実に実施し、ステークホルダーの皆様をはじめ社会からの信頼を獲得し、“ピーエス三菱ブランド”の確立に取り組んでまいります。また、主軸であるPC新設橋梁工事と一般建築分野においては、採算性を重視した堅実な経営を継承すると共に、社会の変化を見越した柔軟な体制を構築いたします。土木部門では、維持補修の大規模更新事業に経営資源を集中し、建築部門では、PC建築事業の拡大と企画提案型プロジェクトの受注を目指していくことを、「中期経営計画2016」の要諦と致します。

更に長期的な成長に向け、海外事業、成長分野、新規事業において、当社グループ全体で連携し、果敢に挑戦する攻めの経営を行ってまいります。長期経営ビジョンの達成に向け、本「中期経営計画2016」を、変革のファーストステージとして、「顧客の皆様からの信頼」を着実に確保し、「成長分野のリード」、「新しいフィールドへの挑戦」に向けた体制構築の3年間と位置付けます。

### 基本方針

- 「安全」・「品質」・「CSR」を徹底し、ステークホルダー及び社会から高い信頼と評価を得る
- 生産性を向上させ、主軸事業(PC新設橋梁, 一般建築)にて安定した収益を確保する
- 収益安定による従業員の待遇向上と事業戦略を支える人財確保・育成を推進する
- 成長分野(大規模更新事業, メンテナンス, PC建築)に注力し、事業規模を拡大する
- ICT(情報通信技術)の活用によるグループコミュニケーションを活性化させ、職場環境の改善を推進する
- 次世代に向け、収益源の多様化(開発案件, 兼業事業等)を始動させ、持続的な成長を目指す
- 社会のニーズを掴み、強固なグループ経営の実践により、グループ全体で企業価値を向上させる



# 中期経営計画2016【部門方針・部門戦略】



## 土木部門

部門方針	高速道路の大規模更新需要等、主力分野の変動に対応出来る事業体制を整える
戦略	① PC橋梁工事(新設)において常にトップランナーであり続ける ② PC非橋梁・橋梁下部を中心とする一般土木において、更なる受注強化と技術力・収益力の向上を図る ③ メンテナンス・大規模更新事業に関する技術・施工ノウハウを確立し、本格的な発注に備える

## 建築部門

部門方針	勝ち残りのための競争力を強化する
戦略	① グループ企業(工場部門)と連携し、PC建築部門の強化・拡大に取り組む ② ソリューション営業の推進等により、一般建築部門の基盤を強化する ③ スtock事業や環境・エコ事業等の新分野への取組みに注力する

## 海外部門

部門方針	現地事務所・既存工場・現地合弁企業を含めた包括的な体制整備を行い、現地パートナー企業と連携を強化し、市場拡大を目指す
戦略	① 工事事業は、PC橋梁上部工を中心にODA無償案件の受注に向けた体制整備を目指す ② 工場事業は、現地パートナーとの連携を更に強め、安定した収益の確保に向けた体制整備を目指す ③ ODA案件の取込みを目指し、プレキャストPC技術の導入を糸口とした新しいエリアへの進出準備を行う

# 中期経営計画2016【部門方針・部門戦略】



## 技術部門

部門方針	転換期において、将来における技術的優位性の確立に向けた取組みを推進する
戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>① 成長分野(大規模更新、PC建築、メンテナンス)に重点をおいた技術開発を実施する</li><li>② 新領域の開拓を目指し、ICT(情報通信技術)分野や、環境負荷の低減に寄与する技術開発を実施する</li><li>③ 新設橋梁、大規模更新、大規模修繕工事等の技術提案力を向上させる</li></ul>

## 管理部門

部門方針	今後の事業規模、事業展開を見据え、人財、ICT、グループ戦略面での取組みを推進する
戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>① グループ全体の人財確保・育成・活用を推進する</li><li>② ICT(情報通信技術)や既存データベースの活用を推進し、業務効率化と生産性向上を図る</li><li>③ グループ企業価値の向上並びに収益源の多様化に取り組み、確固たる経営基盤を確立する</li></ul>

## 関係会社(グループ経営)

部門方針	社会のニーズを掴み、強固なグループ経営の実践により、グループ全体で企業価値を向上させる
戦略	<ul style="list-style-type: none"><li>① グループ各社のミッションを明確にして、独自性・専門性を追求することにより、企業価値を高めていく</li><li>② グループ会社との連携を強化し、新規事業の開拓等を積極的に進め、事業規模の拡大を図る</li></ul>

# 数値目標

最終年度(2018年度)  
目指す数値目標(連結)

- 受注高 1,130億円以上
- 売上高 1,100億円以上
- 営業利益 29億円以上
- 営業利益率 2.6%以上

資本政策  
(経営指標)

右記の方針と経営指標を基に、  
資本の最適化を目指す

- ROE 7.7%以上
- ROA 3.8%以上
- 自己資本比率 35%以上
- 配当性向 23%以上
- DEレシオ 0.5倍以下

(単位:百万円)

		2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 計画	2017年度 計画	2018年度 計画						
受注	土木建設事業	50,535	47,995	66,902	53,640	58,720	59,740						
	建築建設事業	49,289	48,023	46,883	46,000	48,000	49,000						
	小計	99,824	96,018	113,785	99,640	106,720	108,740						
	製造事業	1,702	1,848	1,170	1,720	2,640	2,700						
	兼業事業	785	621	714	640	640	1,560						
	合計	102,312	98,488	115,670	102,000	110,000	113,000						
売上高	土木建設事業	50,687	52,515	47,411	52,750	55,180	58,100						
	建築建設事業	49,460	49,899	46,770	43,500	48,640	48,690						
	小計	100,147	102,415	94,181	96,250	103,820	106,790						
	製造事業	1,702	1,848	1,170	2,110	2,540	2,550						
	兼業事業	2,460	643	714	640	640	660						
	合計	104,311	104,906	96,066	99,000	107,000	110,000						
売上利益	土木建設事業	12.1%	6,115	10.7%	5,613	10.7%	5,068	11.0%	5,820	10.9%	6,040	10.9%	6,360
	建築建設事業	2.6%	1,288	5.9%	2,956	9.9%	4,624	8.1%	3,540	8.3%	4,040	8.5%	4,160
	小計	7.4%	7,404	8.4%	8,569	10.3%	9,693	9.7%	9,360	9.7%	10,080	9.9%	10,520
	製造事業	17.7%	300	15.5%	286	5.0%	58	9.5%	200	10.6%	270	11.0%	280
	兼業事業	13.3%	328	35.2%	226	37.6%	268	31.3%	200	31.3%	200	30.3%	200
	合計	7.7%	8,033	8.7%	9,082	10.4%	10,020	9.9%	9,760	9.9%	10,550	10.0%	11,000
販売費及び一般管理費		6.1%	6,329	6.2%	6,475	7.4%	7,128	7.6%	7,540	7.4%	7,900	7.4%	8,100
営業利益		1.6%	1,704	2.5%	2,607	3.0%	2,891	2.2%	2,220	2.5%	2,650	2.6%	2,900
営業外収益			127		119		117		120		220		300
営業外費用			251		504		209		210		330		400
経常利益		1.5%	1,579	2.1%	2,222	2.9%	2,799	2.2%	2,130	2.4%	2,540	2.5%	2,800

## ■ 収益力・資本効率向上

- ・大規模更新事業、メンテナンス、PC建築の注力事業への投資を実施しつつ、生産性の向上等により、主軸事業(PC新設橋梁、一般建築)の収益を安定させ、連結営業利益率2.6%以上を実現する
- ・健全な経営基盤を維持するために財務体質の強化と資本効率の向上を図り、ROE(自己資本当期純利益率)7.7%以上、ROA(総資産経常利益率)3.8%以上、D/Eレシオ(有利子負債÷株主資本)0.5倍以下を目指す

## ■ 株主還元

- ・収益改善による継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針とし、配当性向については、23%以上を目指す

		2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 計画	2017年度 計画	2018年度 計画
1株当たり利益	(円)	28.72	35.40	38.34	31.59	37.91	42.12
ROE		7.2%	8.3%	8.3%	6.5%	7.4%	7.7%
ROA		2.3%	3.1%	3.9%	3.0%	3.5%	3.8%
自己資本比率		26.0%	29.0%	32.7%	33.4%	34.4%	35.2%
連結 配当性向		13.9%	17.0%	20.9%		平均 23%以上	
DEレシオ		0.59	0.66	0.47	0.52	0.51	0.48



## 将来予測に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。また、業績等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、安全性を保証するものではありません。本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

## IRに関するお問い合わせ先

株式会社ピーエス三菱 管理本部 総務人事部  
〒104-8215 東京都中央区晴海二丁目5番24号 晴海センタービル  
TEL:03-6385-8002 FAX:03-3536-6927 メールアドレス:soumu-g@psmic.co.jp

P.S.Mitsubishi Construction Co.,Ltd.